

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分
 【発行日】平成31年4月4日 (2019.4.4)

【公表番号】特表2018-509852(P2018-509852A)
 【公表日】平成30年4月5日 (2018.4.5)
 【年通号数】公開・登録公報2018-013
 【出願番号】特願2017-549646(P2017-549646)
 【国際特許分類】

H 0 4 B 1/04 (2006.01)

H 0 4 B 1/00 (2006.01)

【 F I 】

H 0 4 B 1/04 R

H 0 4 B 1/00 2 5 0

【手続補正書】
 【提出日】平成31年2月18日 (2019.2.18)

【手続補正 1】
 【補正対象書類名】特許請求の範囲
 【補正対象項目名】全文
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【特許請求の範囲】
 【請求項 1】

装置であって、

前記装置の動作モードに少なくとも部分的に基づいて、第 1 の補正サブモジュールを介して第 1 の送信通信信号を変更するために補正信号の第 1 の部分を生成するための手段と

、
制御ブロックを介してモード制御信号を生成するための手段と、

第 2 の送信通信信号および前記モード制御信号に少なくとも部分的に基づいて、前記第 1 の補正サブモジュールを制御するためにサブモジュール設定を分析ユニットを介して決定するための手段と
 を備える装置。

【請求項 2】

前記第 1 の送信通信信号が第 1 の送信機のためのデジタルベースバンド信号であり、前記第 2 の送信通信信号が第 2 の送信機のためのデジタルベースバンド信号である、請求項 1 に記載の装置。

【請求項 3】

複数の通信信号から前記第 2 の送信通信信号を選択するための手段をさらに備える、請求項 1 に記載の装置。

【請求項 4】

前記補正信号が、前記第 1 の送信通信信号に関連する相互変調ひずみを減衰させるように構成された、請求項 1 に記載の装置。

【請求項 5】

前記補正信号が、前記第 1 の送信通信信号を等化するように構成された、請求項 1 に記載の装置。

【請求項 6】

前記補正信号が、前記第 1 の送信通信信号を歪曲するように構成された、請求項 1 に記載の装置。

【請求項 7】

第 2 の補正サブモジュールを介して前記第 1 の送信通信信号を変更するために前記補正信号の第 2 の部分を生成するための手段
をさらに備える、請求項 1 に記載の装置。

【請求項 8】

補正信号の第 1 の部分を前記生成するための手段が、
前記第 2 の送信通信信号に関連する位相を変更することと、
前記第 2 の送信通信信号に関連する時間を変更することと、
前記第 2 の送信通信信号に関連する振幅を変更することと
を行うようにさらに構成された、請求項 1 に記載の装置。

【請求項 9】

分析ユニットを介してサブモジュール設定を前記決定するための手段が、前記第 2 の送信通信信号を分析することに基づいて初期補正サブモジュール設定を決定するようにさらに構成された、請求項 1 に記載の装置。

【請求項 10】

前記第 1 の補正サブモジュールが、前記モード制御信号に少なくとも部分的に基づいて、相互変調消去、デジタル送信信号の等化、およびデジタル送信信号の予歪から成るグループから選択される少なくとも 1 つの動作を実行するように構成された、請求項 1 に記載の装置。

【請求項 11】

前記モード制御信号が、アグレッサ信号およびビクティム信号から成るグループから選択される少なくとも 1 つの信号に基づく、請求項 1 に記載の装置。

【請求項 12】

装置のプロセッサによって実行されたとき、前記装置に、
第 1 の補正サブモジュールによって、前記装置の動作モードに少なくとも部分的に基づいて、第 1 の送信通信信号を変更するために補正信号の第 1 の部分を生成することと、
制御ブロックによって、モード制御信号を生成すること、
分析ユニットによって、第 2 の送信通信信号および前記モード制御信号に少なくとも部分的に基づいて、前記第 1 の補正サブモジュールを制御するためにサブモジュール設定を決定することと
を行わせる命令を記憶する非一時的コンピュータ可読媒体。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0080

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0080】

[0091] 上記の明細書では、本実施形態が、その特定の例示的な実施形態を参照しながら説明された。しかしながら、添付の特許請求の範囲に記載された本開示のより広い範囲から逸脱することなく、様々な改変および変更がそれに行われ得ることは明らかであろう。したがって、本明細書および図面は、限定的な意味ではなく例示的な意味で考慮されるべきである。

以下に本願の出願当初の特許請求の範囲に記載された発明を付記する。

[C1]

第 1 の送信通信信号を変更するために補正信号の第 1 の部分を生成するように構成された第 1 の補正サブモジュールと、
第 2 の送信通信信号に基づいて、前記第 1 の補正サブモジュールを制御するためにサブモジュール設定を決定するように構成された分析ユニットと
を備える装置。

[C2]

前記第 1 の送信通信信号が第 1 の送信機のためのデジタルベースバンド信号であり、前

記第 2 の送信通信信号が第 2 の送信機のためのデジタルベースバンド信号である、C 1 に記載の装置。

[C 3]

複数の通信信号から前記第 2 の送信通信信号を選択するように構成された入力セクタをさらに備える、C 1 に記載の装置。

[C 4]

前記補正信号が、前記第 1 の送信通信信号に関連する相互変調ひずみを減衰させるように構成された、C 1 に記載の装置。

[C 5]

前記補正信号が、前記第 1 の送信通信信号を等化するように構成された、C 1 に記載の装置。

[C 6]

前記補正信号が、前記第 1 の送信通信信号を歪曲するように構成された、C 1 に記載の装置。

[C 7]

前記第 1 の補正サブモジュールが、前記装置の動作モードに基づいて前記補正信号の前記第 1 の部分を生成するように構成された、C 1 に記載の装置。

[C 8]

前記装置の前記動作モードに基づいてモード制御信号を生成するための制御ブロックをさらに備える、C 7 に記載の装置。

[C 9]

前記第 1 の送信通信信号を変更するために前記補正信号の第 2 の部分を生成するように構成された第 2 の補正サブモジュールをさらに備える、C 1 に記載の装置。

[C 1 0]

前記第 1 の補正サブモジュールが、
前記第 2 の送信通信信号に関連する位相を変更することと、
前記第 2 の送信通信信号に関連する時間を変更することと、
前記第 2 の送信通信信号に関連する振幅を変更することと
を行うようにさらに構成された、C 1 に記載の装置。

[C 1 1]

前記分析ユニットが、前記装置の動作モードに基づいて前記第 1 の補正サブモジュールのためのモジュール設定を決定するように構成された、C 1 に記載の装置。

[C 1 2]

前記分析ユニットが、前記第 2 の送信通信信号を分析することに基づいて初期補正サブモジュール設定を決定するようにさらに構成された、C 1 に記載の装置。

[C 1 3]

第 1 の補正サブモジュールを介して第 1 の送信通信信号を変更するために補正信号の第 1 の部分を生成するための手段と、

第 2 の送信通信信号に基づいて、前記第 1 の補正サブモジュールを制御するためにサブモジュール設定を決定するための手段と
を備える装置。

[C 1 4]

前記第 1 の送信通信信号が第 1 の送信機のためのデジタルベースバンド信号であり、前記第 2 の送信通信信号が第 2 の送信機のためのデジタルベースバンド信号である、C 1 3 に記載の装置。

[C 1 5]

複数の通信信号から前記第 2 の送信通信信号を選択するための手段をさらに備える、C 1 3 に記載の装置。

[C 1 6]

前記補正信号が、前記第 1 の送信通信信号に関連する相互変調ひずみを減衰させるように構成された、C 1 3 に記載の装置。

[C 1 7]

前記補正信号が、前記第 1 の送信通信信号を等化するように構成された、C 1 3 に記載の装置。

[C 1 8]

前記補正信号が、前記第 1 の送信通信信号を歪歪するように構成された、C 1 3 に記載の装置。

[C 1 9]

前記補正信号の前記第 1 の部分が前記装置の動作モードに基づく、C 1 3 に記載の装置。

[C 2 0]

装置のプロセッサによって実行されたとき、前記装置に、

第 1 の補正サブモジュールによって、第 1 の送信通信信号を変更するために補正信号の第 1 の部分を生成することと、

分析ユニットによって、第 2 の送信通信信号に基づいて、前記第 1 の補正サブモジュールを制御するためにサブモジュール設定を決定することと
を行わせる命令を記憶する非一時的コンピュータ可読媒体。